

高等教育計画経営シリーズ11

2024年12月6日(金)

ソフトランディングのシナリオ—

大学・短大の合併・廃止・再生の実際 IV

～ 再建・清算法制/学校法人の特質/方策と実務 ～

- ※ 学校法人・学部単位での合併等の類型と手続/合併等・再生・撤退の流れと留意点/事業団の役割
- ※ 学校法人の経営破綻の特質/再生手法/民事再生手続/スポンサー法人をどう探すか/再生の実例
- ※ [事例] (学)岐阜経済大と(学)大垣女子短大の合併実務/合併後の動き/新法人グラウンドデザイン

● 講師陣 ●

小林 一之 氏 / 日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター長
 上田 裕康 氏 / アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー
 渡辺 正典 氏 / (学)大垣総合学園 副理事長

◇ 企画協力 学校経営コンサルティング合同会社

2024年12月6日(金) 日本教育会館会議室/オンライン



一般社団法人

高等教育計画経営研究所

日時: 2024年12月6日(金) 13:00 ~ 16:50
 会場: 日本教育会館 807会議室 (東京・神保町)
 千代田区一ツ橋 2-6-2 TEL03-3230-2833
 東京メトロ半蔵門線・都営新宿線「神保町駅」、
 A1出口より徒歩4分

Web: 「zoom」によるオンライン
 ※ 受講証の送付をもって参加受付となりますので、
 必ずご確認ください。

参加費: A.ご一名(資料代込) 37,000円(税込)
 B.メディア参加(資料・音声データ送付)
 38,000円(税込)

- ※ 「メディア参加」とは、
 開催当日に受講が難しい方の参加形式。
 開催後に当日配布資料及び講義の音声データを送付。
- ※ 参加費の払い戻しは致しません。申込者のご都合が
 悪いときには、代理の方がご出席ください。

申込方法: 参加申込書に所要事項を記入のうえ、
 FAX または E-mail にてご送付ください。
 支払方法: 銀行振込・当日払いがあります。
 三菱 UFJ 銀行麹町支店 普通 0399197
 <口座名 (一社) 高等教育計画経営研究所>
 ※ ご請求なき場合は振込受領書を領収書に
 代えさせていただきます。
 申込先: 高等教育計画経営研究所
 〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-3-10
 ライオンズマンション平河町 106
 Tel : 03 (3234) 1231 Fax : 03 (3234) 4993
 E-mail : kkkk@kotokyoiku-kken.or.jp
 HP : https:// www.kotokyoiku-kken.or.jp/

< ※参加申込みの折は、必ずお送りください >

研修会参加申込書

高等教育計画経営シリーズ11

大学・短大の合併・廃止・再生の実際 IV

(□に✓印を)

2024年 月 日

勤務先 _____

参加方式 会場参加 オンライン参加 メディア参加

所在地 (〒 _____)

支払方法 銀行振込 当日払い

必要書類 請求書 見積書 領収書

(書類宛名 _____)

連絡部課・担当者名 _____

TEL _____ FAX _____

メールアドレス _____

参加者氏名	所属部課役職名	メールアドレス

※この個人情報は、本セミナーの一連の業務及び今後のご案内に使用させていただきます。

時間	講義項目
<p>13:00 }</p> <p>14:10 }</p>	<p>□ 学校法人の合併・廃止・設置者変更等の類型と事例 ～ 『学校法人の経営改善等ハンドブック』を踏まえて～ 日本私立学校振興・共済事業団 小林 一之</p> <p>1. 学校法人の合併等の類型と手続 (1) 法人新設合併の特徴と認可申請手続 (2) 法人吸収合併の特徴と認可申請手続 (3) 学校設置者変更の特徴と認可申請手続</p> <p>2. 学部単位での合併等の類型と手続 (1) 学部等設置者変更(全部)の認可申請手続 (2) 学部等設置者変更(一部)の認可申請手続</p> <p>3. 合併等までの流れと留意点 (1) 目的・戦略の明確化 (2) 合併等の打診 (3) 正式な協議開始 (4) 条件の協議 (5) 契約書の締結</p> <p>4. 再生(再建)の類型・特徴と手続 (1) 私的整理(再建型) (2) 民事再生</p> <p>5. 撤退に係る流れと手続 (1) 撤退までの流れと留意点 (2) 破産手続</p> <p>6. 私学事業団の経営相談 (1) 経営改善計画の作成支援 (2) 合併等の紹介業務 〈質疑応答〉</p>
<p>14:20 }</p> <p>15:30</p>	<p>□ 学校法人の経営破綻の特質と事業再生の方策 ～ 債務超過、赤字の学校法人を救うための処方箋～ アンダーソン・毛利・友常法律事務所 上田 裕康</p> <p>1. 学校法人の再生手法 (1) 合併・設置者変更 (2) 民事再生手続の下での事業譲渡 (3) スポンサー法人の必要性 (4) 学生と生徒(在学学生)の保護、風評被害の防止</p> <p>2. 学校法人の民事再生手続 (1) 債務超過、収益も赤字の学校法人の再生のための民事再生手続の利用 (2) 在学学生の授業を受ける権利の保護の必要性とその手法 (3) 風評被害の防止のために具体的にどのような手法をとるか (4) スポンサー法人をどのようにして探すのか(有能なコンサルタントの活用)</p> <p>3. 早期の事業再生手続の必要性 (1) 学校法人の理事会による適切な事業経営判断 (2) 少子化の進行する中で、当該学校法人を存続させることの社会的意義 (3) 在学学生の保護と保護者の不安の除去 (4) 学校法人の再生の実例 〈質疑応答〉</p>
<p>15:40 }</p> <p>16:50</p>	<p>□ (学)岐阜経済大学と(学)大垣女子短期大学の合併 ～ 法人合併/合併後の動き/新法人グラウンドデザイン～ (学)大垣総合学園 渡辺 正典</p> <p>1. 法人合併 (1) 二つの法人 (2) 法人合併のきっかけ (3) 法人合併に向けた協議 (4) 理事会・評議員会のスリム化と組織改革 (5) 新法人=大垣総合学園の誕生 (6) 18歳人口減少に対する危機意識</p> <p>2. 法人合併後の動き (1) 将来構想に対する両校の尊重 (2) 岐阜経済大学創立50周年事業 (3) 大垣女子短期大学の新大学構想 (4) 大学名称変更=看護学部設置</p> <p>3. 新法人グラウンドデザイン (1) 中期計画の立案・実行 (2) 地方私立大学の将来 〈質疑応答〉</p>